

【情報化戦略】自治体DX推進戦略（計画）策定 コンサルティング

1. 自治体のDX推進の動向

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかとなったことから、自治体ではデジタル化の遅れに迅速に対応するとともに、制度や組織の在り方も変革していく「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」（以下「DX」という。）の推進が求められています。

DX推進を早急かつ確実に取り組むためには、必要なアクションや推進体制を明確化したDX推進計画の策定が必要です。

自治体DX推進に係る主な国の動向

「デジタル社会の実現に向けた
改革の基本方針」
（令和2年12月閣議決定）

「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」【第2.0版】
（令和4年9月策定（総務省））

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」
（令和5年6月閣議決定）

2. 自治体DX推進戦略（計画）策定におけるお客様の悩み

DX推進に向けて、市町村ではDX推進戦略（計画）を策定することが重要ですが、一方で、現場では日々の業務に追われる中で、DX推進戦略（計画）策定の時間を確保することが難しく、また職員のDXに対する意識醸成も課題となっているのではないのでしょうか。



1

課題・ニーズの把握

- ・住民や職員の課題・ニーズを把握する時間が確保できない
- ・職員がDXを十分に理解していない場合、DXに対する課題・ニーズの意見があまり出てこない



2

職員の合意形成

- ・DX推進戦略（計画）策定担当者が施策を提案しても、課題・ニーズの把握が不十分な場合は職員の理解が得られない
- ・職員が自ら解決策の検討・協議を行わない場合、DX推進の施策を「自分ごと」として捉えることが難しい



3

計画の継続実施

進捗管理方法や推進体制が構築されず、取組の評価や内容の見直しが行われない計画は、年度を重ねるごとに形骸化してしまう

3. 本サービスでの解決の方向性

富士通総研では、上記の悩みに対して「アンケート・ヒアリングの徹底」「職員の意識醸成」「進捗管理方法の確立」の提案を行い、継続して活用できるDX推進戦略（計画）の実現を目指します。

地域住民・全庁職員への
アンケート、ヒアリングの徹底

DX推進にあたり、地域住民や職員が考える課題・ニーズの把握を行うことが重要です。また、職員の普段の業務の悩みに加えて、本質的に解決すべき課題を洗い出します。

職員の意識醸成

DXがこれまでのデジタル化と何が違うのか、何故早急にDXに取り組む必要があるか理解してもらうことを足掛かりに、DXに対する意識の醸成を図ります。

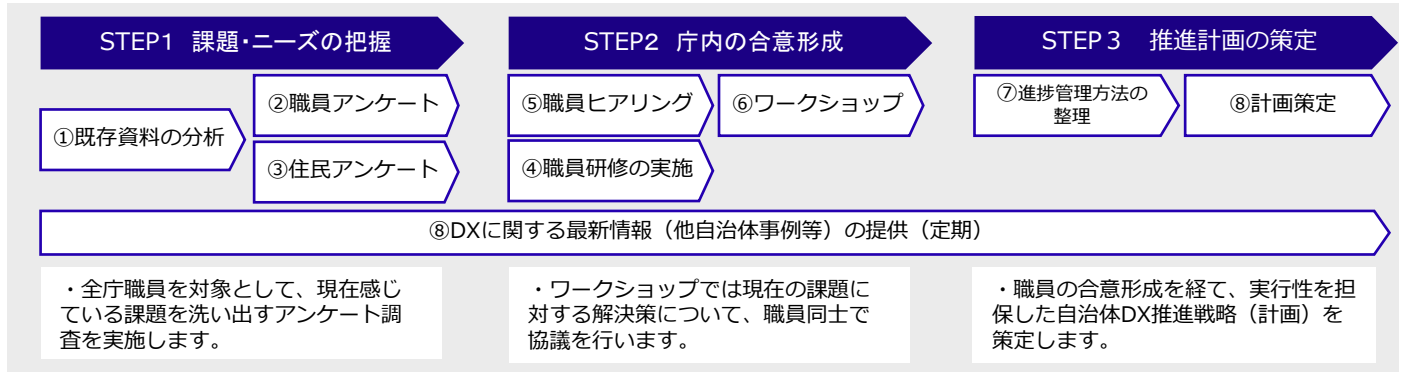
進捗管理方法の整理

毎年の進捗状況評価と内容の見直しを行う推進体制・会議体の構築を支援し、継続的な取組の実施を促進します。

4. 自治体DX推進戦略（計画）策定コンサルティングの概要

本コンサルティングサービスでは、職員研修やワークショップ、DXに関する最新情報の提供を通じて職員のDXに対する意識醸成を行い、職員が施策を「自分ごと」として捉えられる戦略（計画）の実現を支援します。

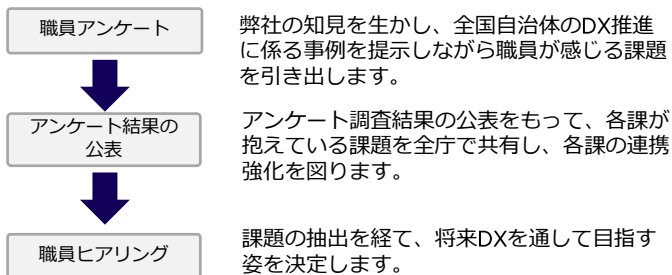
サービス一連の流れ



5. 本サービスの特徴

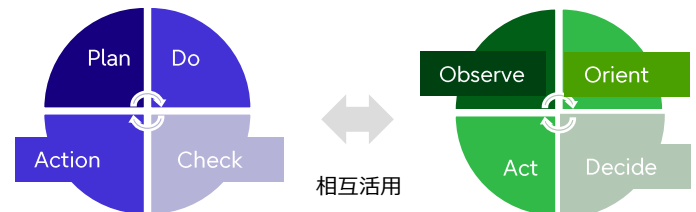
職員アンケート、職員ヒアリング

職員アンケートでは現在抱えている課題を洗い出し、その後の職員ヒアリングでは、DXを通して目指す将来像を描き出します。



進捗管理方法の整理

業務改善を主目的とするPDCAサイクルと、早いサイクルで意思決定を行うOODAループを活用した進捗管理方法等を提案します。また、DX推進に係る課題及び解決策について、評価指標（KPI）とスケジュールを決定します。



職員研修の実施

DX推進は、全庁職員が意識を合わせて取り組むことが重要です。DXの必要性や何故今取り組む必要があるか等の共通で認識すべき事項に加え、マネジメント層、リーダー層、一般職員のそれぞれの立場で必要なスキルや知識を説明する研修を実施します。



対象	立場	習得する知識・スキル・役割
マネジメント層	管理職	リーダーシップ、組織再編、組織文化の変革
リーダー層	主任以上	DX推進のノウハウ、プロジェクトマネジメント、人材育成
一般職員	一般職員	DX推進の背景・動向の理解、活用事例の知識

6. 類似プロジェクトの実績

本コンサルティングサービスに類似するプロジェクトについて、直近5年間のコンサルティング実績の一部を示します。

団体	人口規模	主な実施内容
A	人口5万以上 30万未満（約25万人）	・計画策定方針の検討支援、パブリックコメントを実施
B	人口5万以上 30万未満（約10万人）	・住民向けアンケート、パブリックコメントを実施
C	都道府県（100万人以上）	・推進体制の構築支援、有識者会議の運営、有識者意見を反映した計画の策定

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

公共デジタル戦略グループ E-mail: fri-pds-webmaster@cs.jp.fujitsu.com

〒144-8588

東京都大田区新蒲田1-17-25 富士通ソリューションスクエア